

令和6年度小規模事業者組織化指導事業

調査研究事業（組合実態調査）

調査結果報告書

令和7年1月

奈良県中小企業団体中央会

I 調査概要

1. 目的

中小企業及び組合を取り巻く経営環境・問題点を分析し、奈良県中小企業団体中央会としての今後の組合活動支援・指導方針策定構築に向けての基礎資料とします。

2. 調査方法

調査票及び Web フォームによる自記式アンケート調査

3. 調査対象

奈良県中小企業団体中央会 会員組合

・小企業者組合	125 組合
・中小企業組合	56 組合
合 計	181 組合

※小企業者とは常時使用する従業員数が5人（商業・サービスについては2人）以下の会社及び個人

※小企業者組合とは事業協同組合、商工組合及び商店街振興組合のうち、その直接又は間接の構成員の4分の3以上が小企業者であるもの。

4. 調査実施時期

令和6年10月28日～令和6年11月29日

5. 有効回収数

・小企業者組合	88 件（回収率 70.4%）
・中小企業組合	38 件（回収率 67.8%）
合 計	126 件（回収率 69.6%）

6. 調査内容

巻末の「調査票」をご参照ください。

今回の調査内容は、前回の調査（R4.2）と比較して、新たに「10. 組合員が増加した理由」及び「16. 省力化投資補助金の認知度」、を追加し、前回の「新型コロナウイルスが組合運営に与えた影響」、「ウィズコロナ時代を見据えた取組」、「人材確保・人材育成に関する課題」は削除しました。

Ⅱ 調査結果

調査項目

1. 回答組合のプロフィール	3
2. 組合事務局の設置状況	4
3. 常勤役職員の人数	5
4. 前回調査（令和3年度）と比較した組合の経営状況とその理由	6～7
5. 組合運営の課題	8
6. 組合事業の活用状況	9
7. 組合員企業が組合事業を活用しない理由	10
8. 共同事業の実施状況	11
9. 最近3年間の組合員数の増減	12
10. 組合員数が増加した理由	13
11. 組合員数が減少した理由	13
12. ホームページの開設状況	14
13. ホームページの活用状況	15
14. 事業承継問題への取組について	16
15. 働き方改革への取組について	17
16. 省力化投資補助金の認知度状況	18
17. 中央会に期待すること（接点・情報交換）	19
18. 中央会に期待すること（全体的な方向性）	20
19. 中央会に期待すること（具体的な支援内容）	21
20. 中央会事業の活用希望	22

《参考》

1. 「業況好調」・「業況不調」について

本調査結果内に記載する「業況好調」及び「業況不調」の区分については、

- ◆ 巻末「調査票」Q3.組合の経営状況について、前回調査と比較して「良くなっている」（4.8%）、「やや良くなっている」（10.3%）と回答した組合を「業況好調組合」とし、
- ◆ 「厳しい」（19.8%）、「やや厳しい」（33.3%）と回答した組合を「業況不調組合」として分析等を行っています。

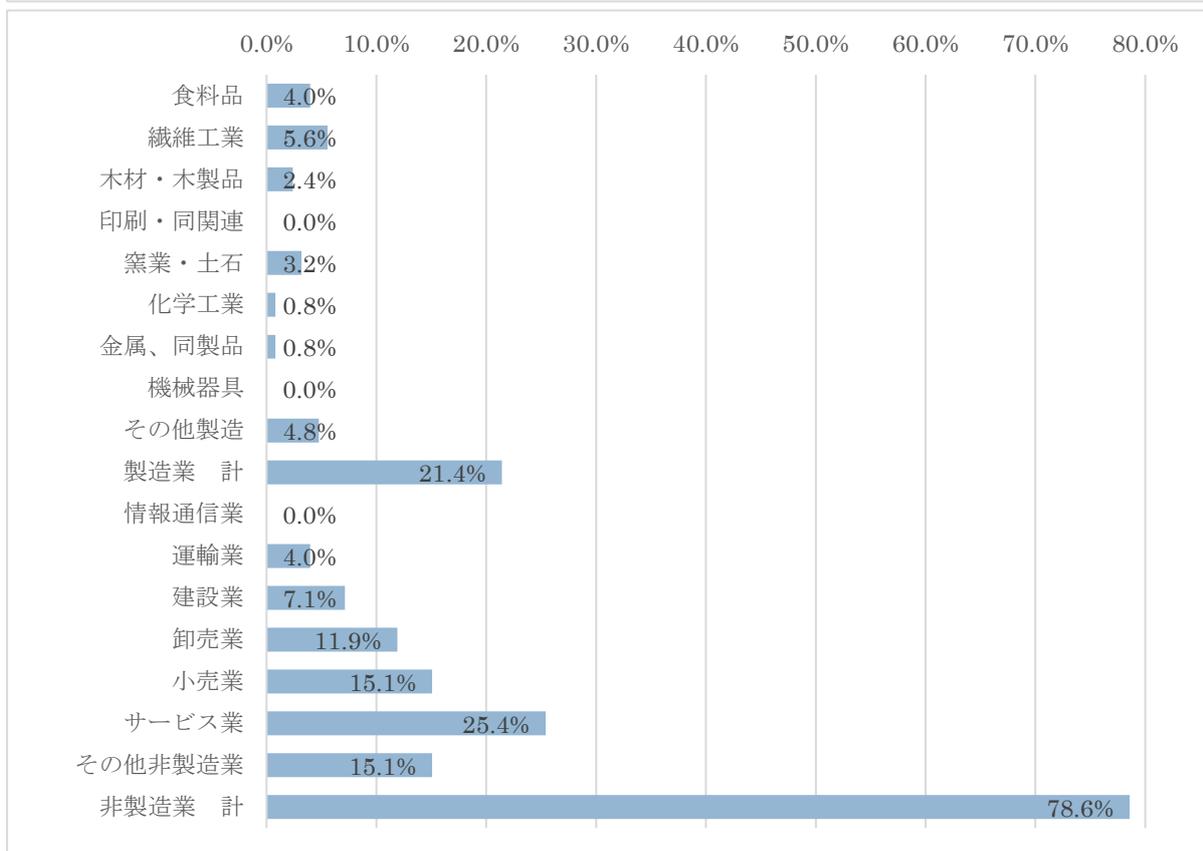
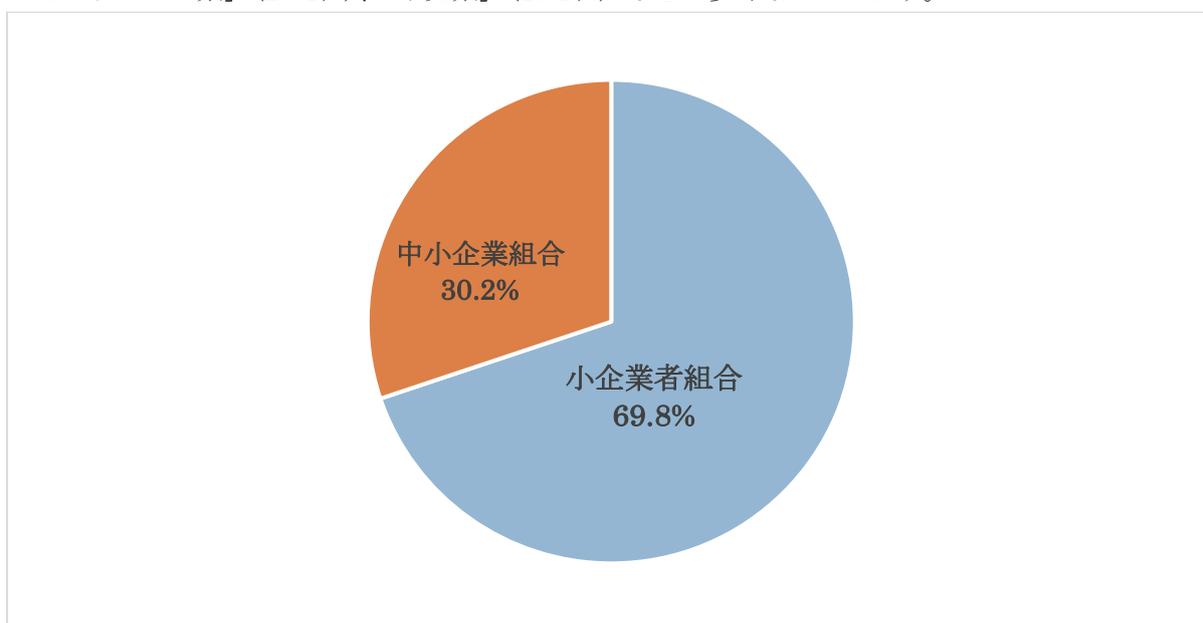
2. 前回調査結果（R4.2実施）との比較について

今回の調査結果の特徴的な状況や変化等について、できるだけわかりやすく示すため、各設問のコメント中に「前回と比較し」、「前回〇%」といった比較した説明を加えているところがあります。

1. 回答組合のプロフィール

今回は、全会員組合 181 のうち 126 組合 (69.6%) から回答をいただきました (前回 : 115 組合 (62.2%))。この 126 組合の内訳は、小企業者組合が 88 組合 (69.8%)、中小企業組合が 38 組合 (30.2%) でした。

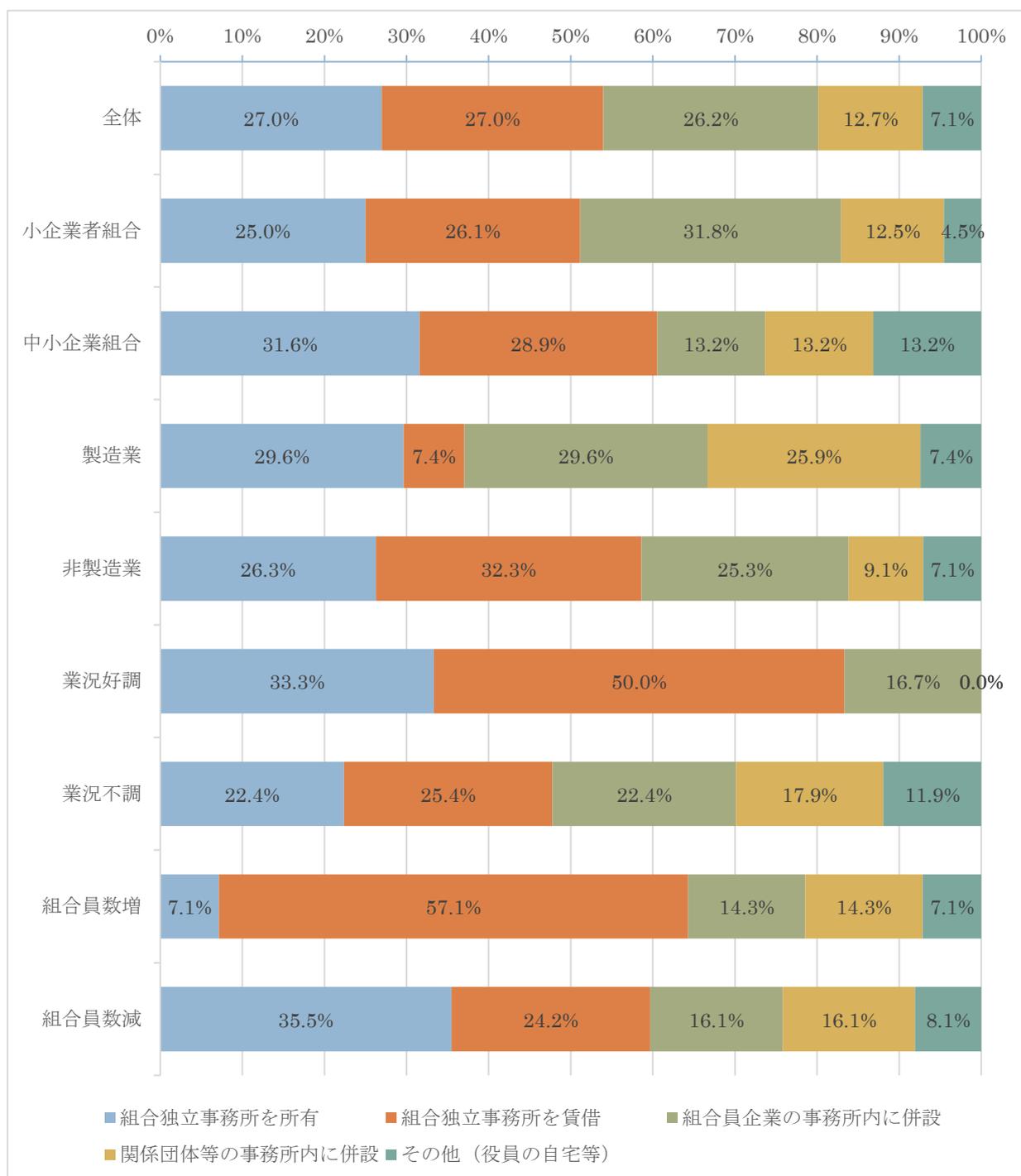
業種別では、「製造業」(21.4%)、「非製造業」(78.6%) となっています。具体的な業種を見ると、「製造業」では「繊維工業」(5.6%)、「食料品」(4.0%) などが多く、「非製造業」では「サービス業」(25.4%)、「小売業」(15.1%) などが多くなっています。



2. 組合事務局の設置状況

組合事務局の設置状況を見ると、全体では「組合独立事務所を所有」(27.0%)と並んで「組合独立事務所を賃借」(27.0%)、次いで「組合員企業の事務所内に併設」(26.2%)となっています。(前回:「所有」37.7%、「賃借」29.8%、「併設」16.7%)

属性別に見ると、「中小企業組合」は「組合独立事務所を所有」している割合が「小企業者組合」と比べ高くなっています。また、製造業・非製造業で比べると、「製造業組合」の方が「組合独立事務所を所有」している割合が高くなっています。



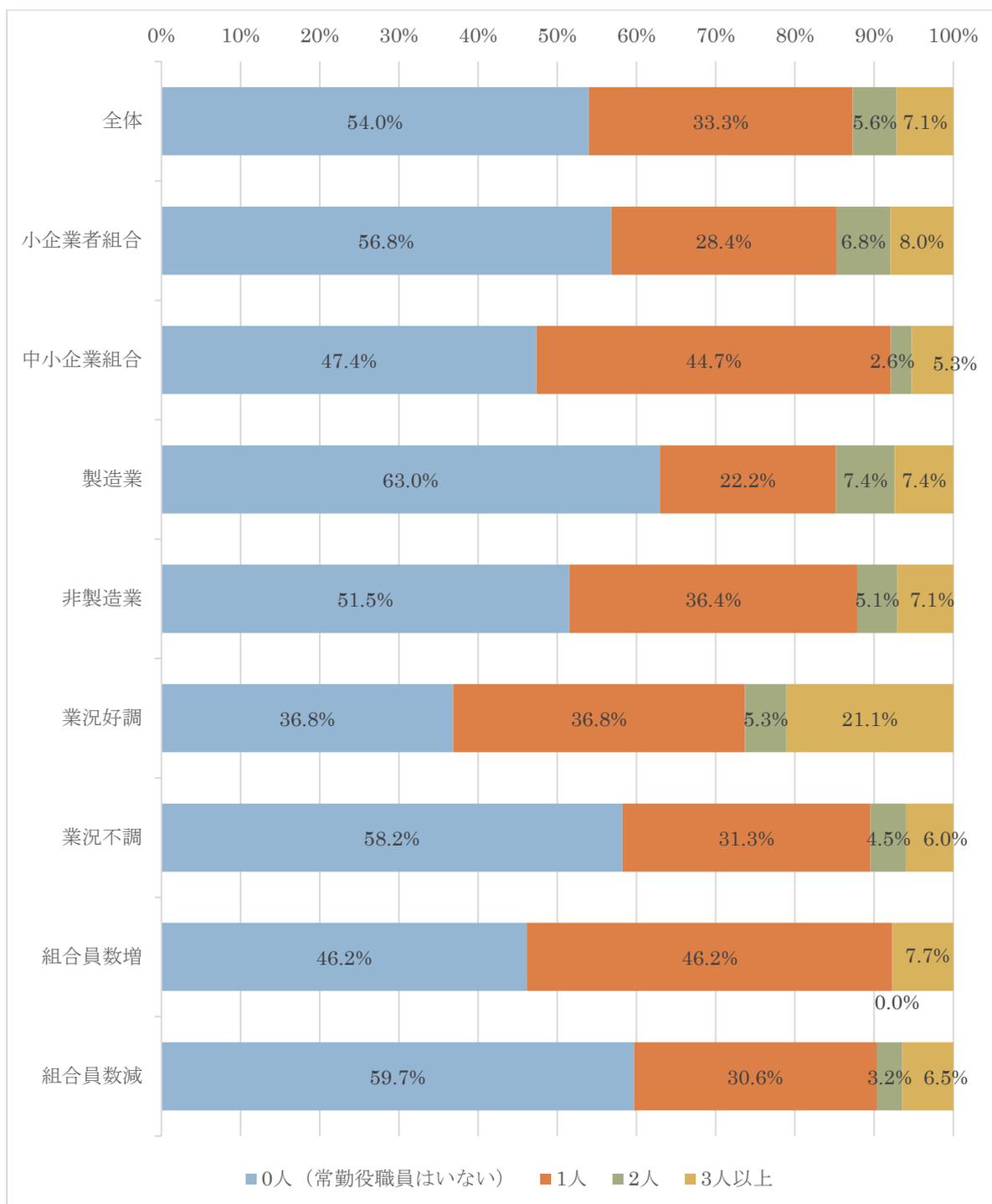
3. 常勤役職員の人数

常勤役職員の人数は、全体では「0人（常勤役職員はいない）」（54.0%）が最も多く、次いで「1人」（33.3%）と続いており、前回と比べ「0人・1人」とも微増しています。

（前回：「0人」52.2%、「1人」28.7%）

属性別に見ると、「0人」の回答は「業況好調組合」（36.8%）、「業況不調組合」（58.2%）で、「業況不調組合」の方が事務局体制をとれていないことが見られます。

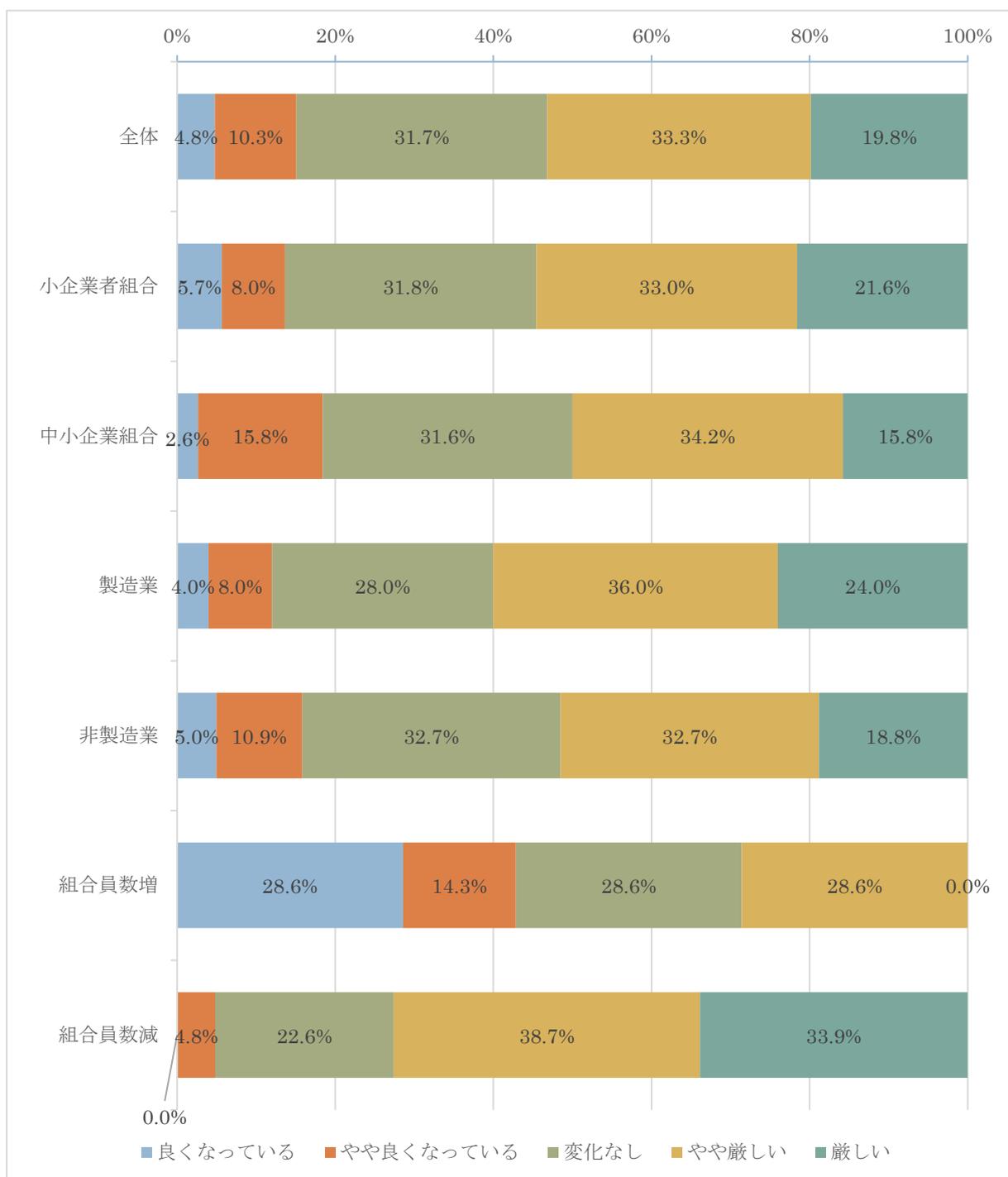
（前回：「業況好調組合」50.0%、「業況不調組合」53.1%）



4. 前回調査（令和3年度）と比較した組合の経営状況とその理由

前回調査と比較した組合の経営状況を見ると、全体では「やや厳しい」（33.3%）が最も多く、次いで「変化なし」（31.7%）と続いており、「厳しい」（19.8%）、「やや良くなっている」（10.3%）、「良くなっている」（4.8%）となっています。

「良好計（「良くなっている」と「やや良くなっている」の合計）」を属性別に見ると、「組合員増組合」（42.9）と「組合員数減組合」（4.8%）では大きく差がついていることがわかります。



<具体的な理由は以下のとおり> (抜粋)

○「良くなっている」、「やや良くなっている」と回答した理由

- ・売上が向上しているから
- ・価格改定で収益力が上がったから
- ・コロナ後の活動ができるようになったから
- ・賦課金を値上げしたから
- ・外国人材（技能実習生、特定技能）が増えたから

○「変化なし」と回答した理由

- ・会員数・事業内容に大きな変化がないから
- ・取引先に変更がないから
- ・必要最低限の事業しか実施していないから

○「やや厳しい」、「厳しい」と回答した理由

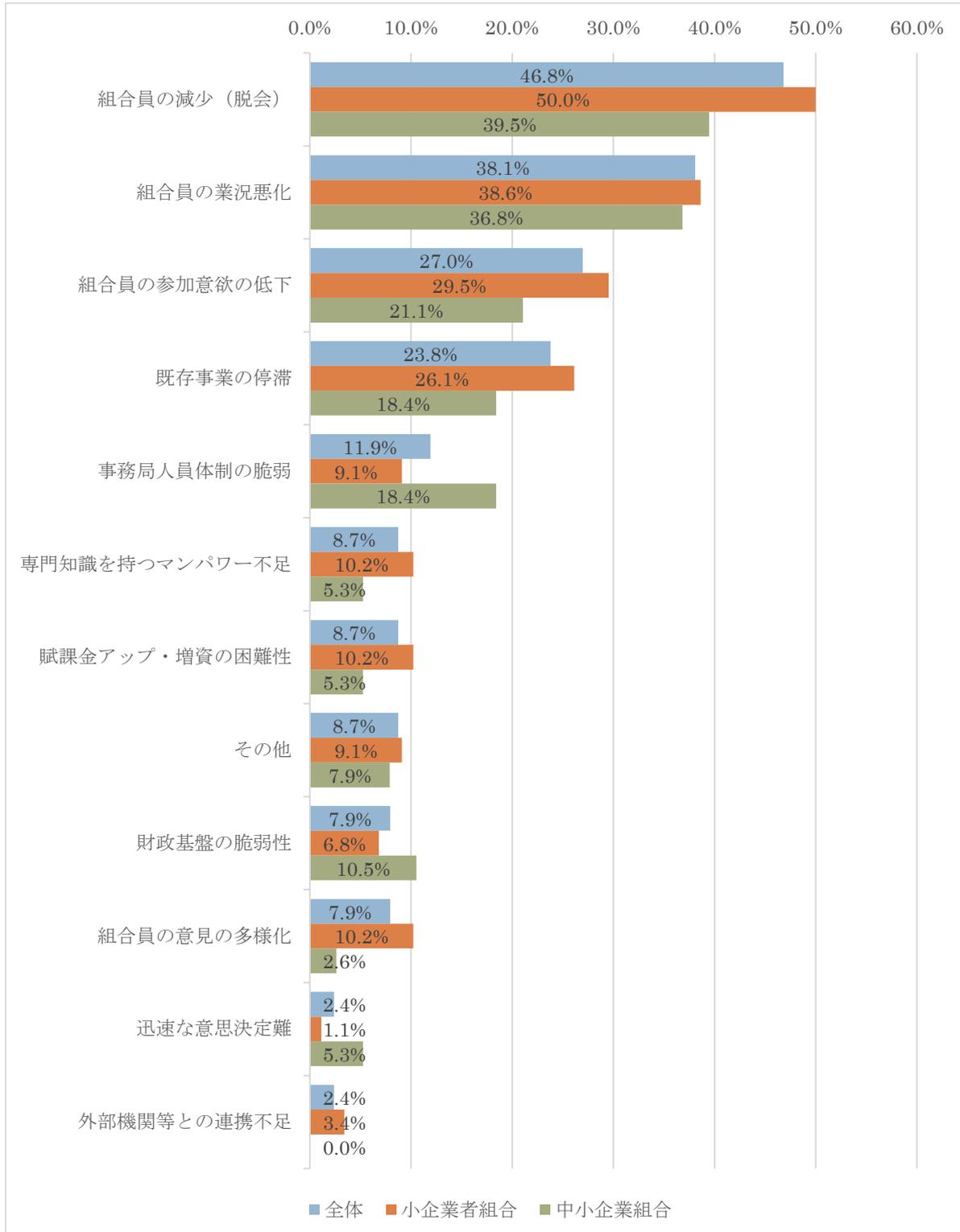
- ・組合員の減少及び高齢化
- ・後継者不足
- ・売上が減少したから
- ・コロナ禍以降の経営が厳しいから
- ・外国人技能実習生の受入をやめたから
- ・商店街同士のつながりが減っているから
- ・少子化、児童数減少により収入が減少したから
- ・物価の高騰や社会情勢の変化による収入の減少
- ・主な一般競争入札を落札できなかったから

5. 組合運営の課題

組合運営の課題・問題点を見ると、全体では「組合員の減少（脱会）」（46.8%）が最も高く、続いて「組合員の業況悪化」（38.1%）、「組合員の参加意欲の低下」（27.0%）となっています。

（前回：「減少（脱会）」51.3%、「業況悪化」41.7%、「意欲の低下」29.6%）

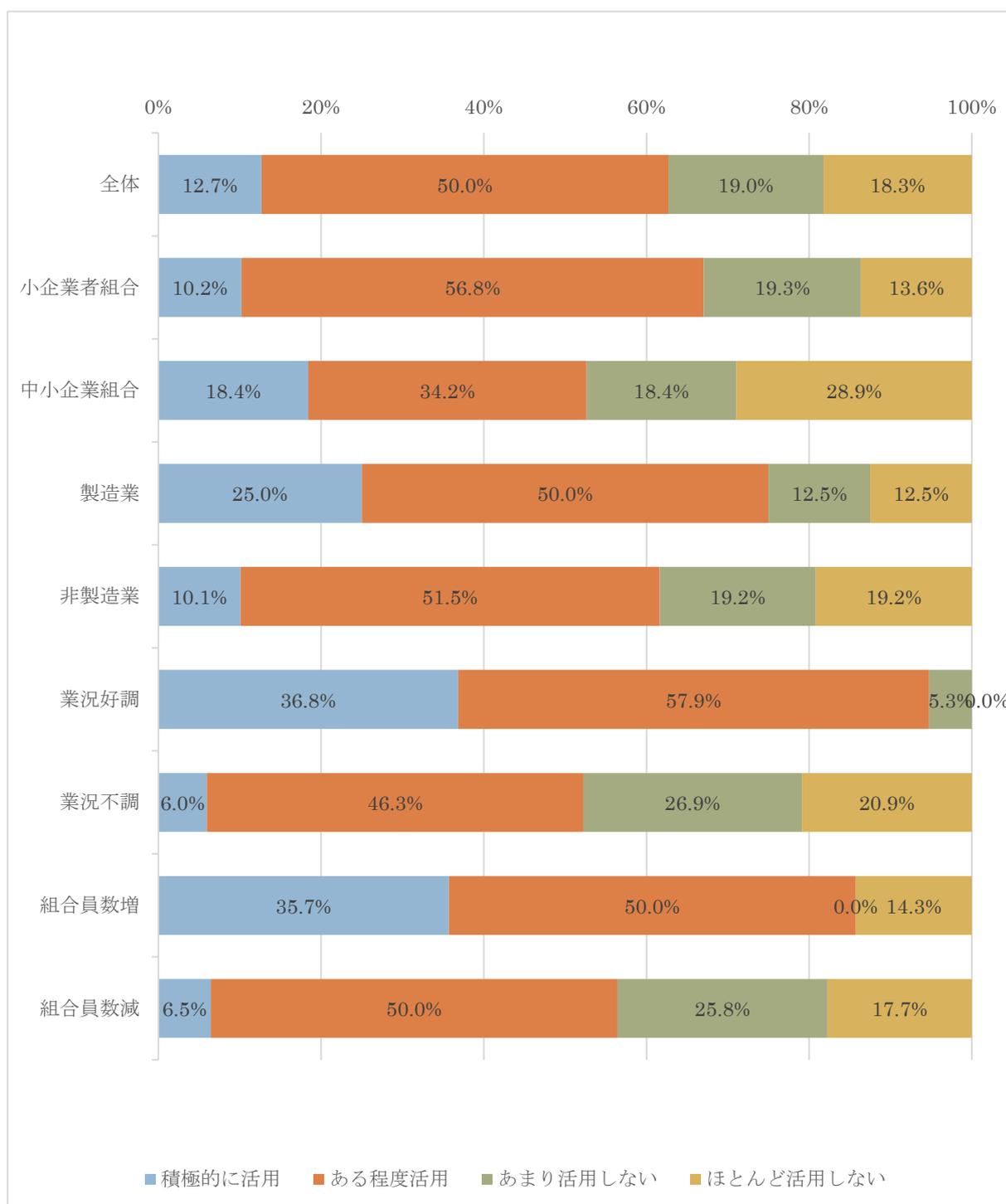
前回調査においても「組合員の減少（脱会）」が最も高かったことから、組合員の業況改善や活力強化につながる取組が必要であることがわかります。



6. 組合事業の活用状況

組合事業の活用状況を見ると、全体では「ある程度活用」(50.0%)が最も多く、「活用計(「積極的に活用」と「ある程度活用」の合計)(62.7%)、「非活用計(「あまり活用しない」「ほとんど活用しない」の合計)(37.3%)となっています。(前回:「ある程度活用」53.6%、「活用計」64.5%、「非活用計」35.4%)

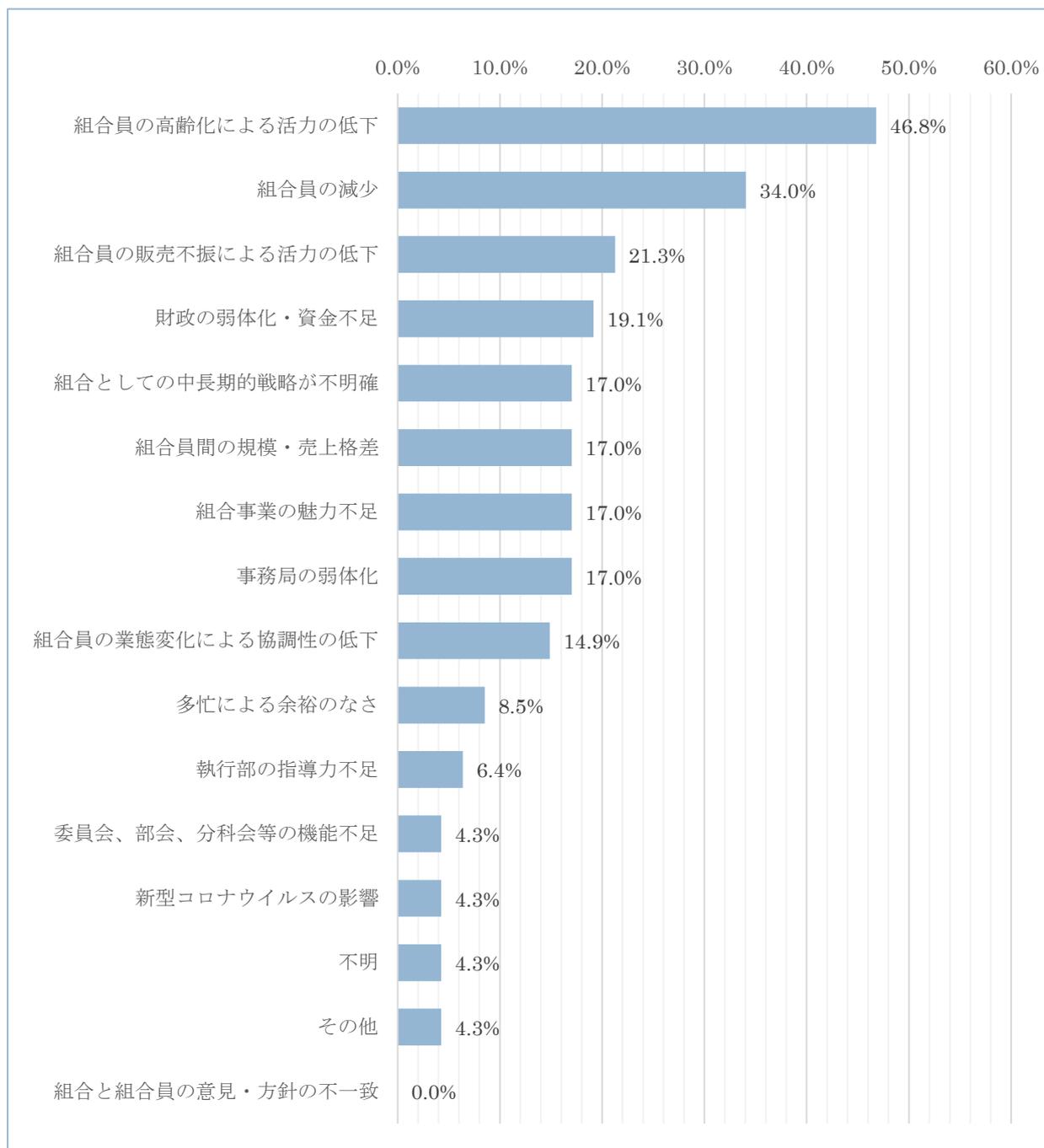
「活用計」を属性別に見ると、「業況好調組合」、「組合員数増組合」では「業況不調組合」、「会員数減組合」よりも組合事業を活用していることがわかります。



7. 組合員企業が組合事業を活用しない理由

組合事業を活用しない理由を見ると、「組合員の高齢化による活力低下」(46.8%)が最も多く、次いで「組合員の減少」(34.0%)、「組合員の販売不振による活力の低下」(21.3%)と続いています。(前回:「高齢化による活力低下」56.4%、「組合員の減少」38.5%、「販売不振による活力の低下」33.3%)

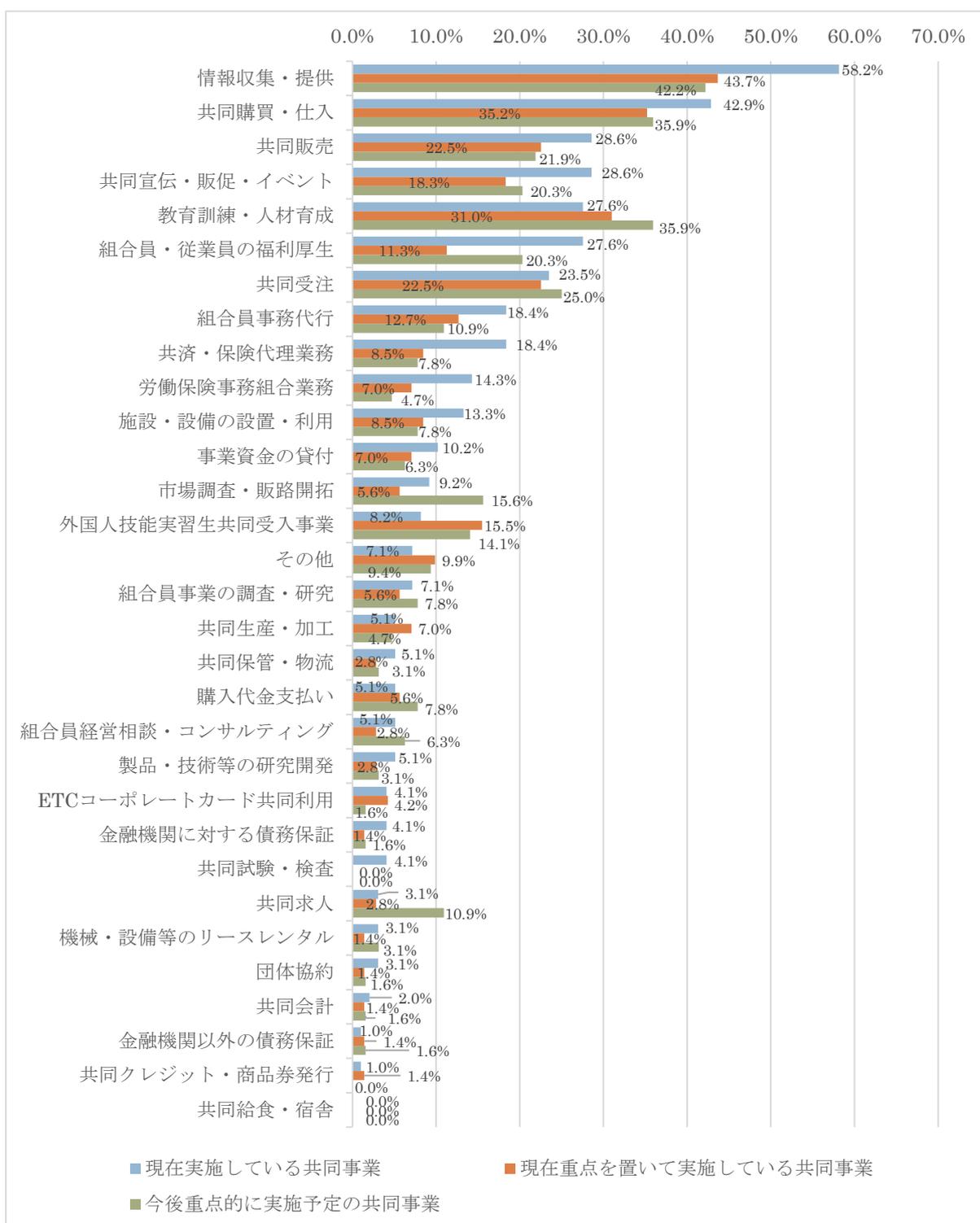
前回と比較すると、「財政の弱体化・資金不足」(19.1%)、「組合員間の規模・売上格差」(17.0%)が上位に位置していることから、資金面の課題が組合活動に影響していることがわかります。(前回:財政の弱体化・資金不足15.4%、組合員間の規模・売上格差2.6%)



8. 共同事業の実施状況

組合が現在実施している共同事業では、「情報収集・提供」(58.2%)が最も多く、次いで「共同購入・仕入」(42.9%)と続いています。(前回:「情報収集・提供」55.1%、「共同購入・仕入」39.8%)

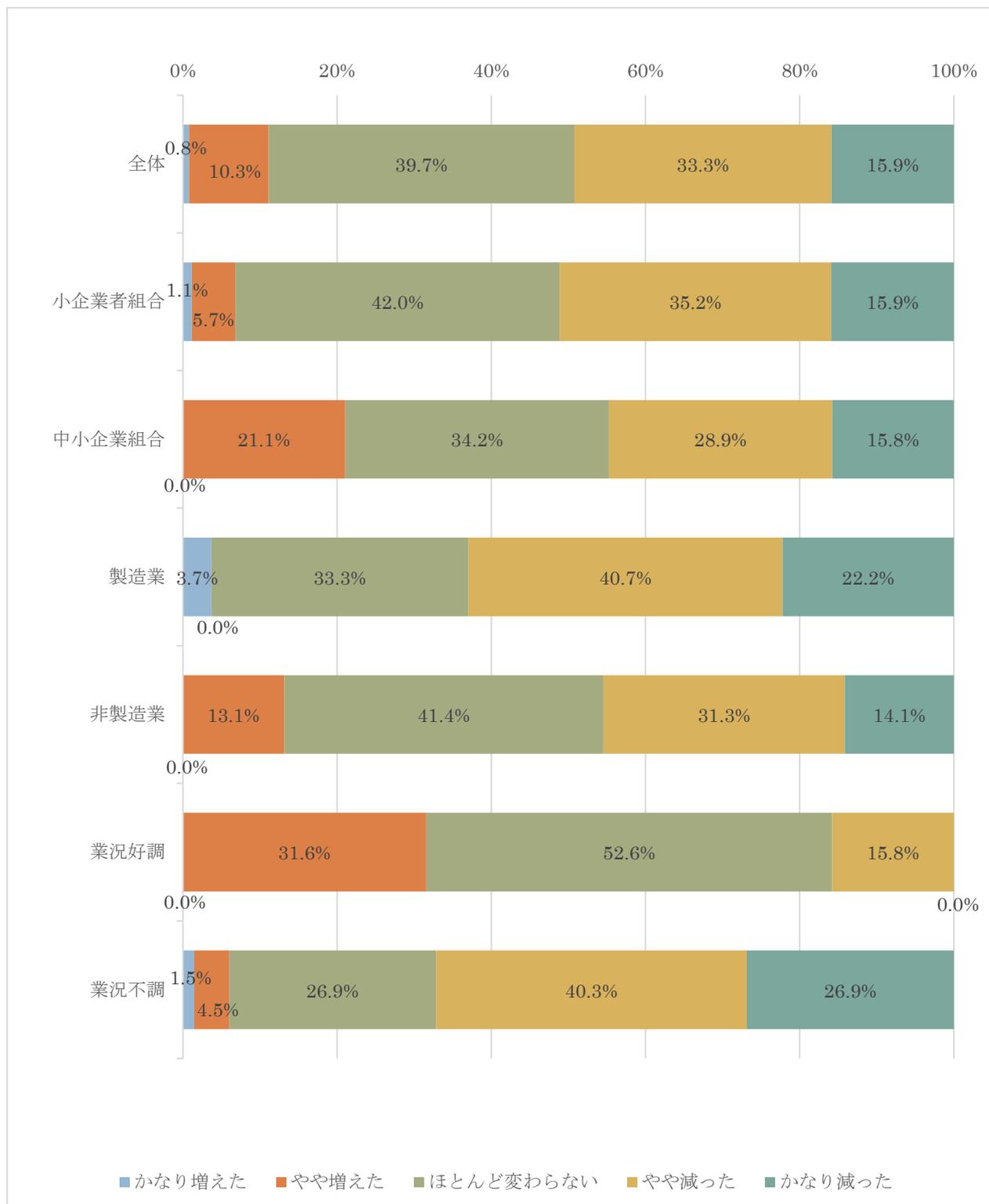
今後重点的に実施予定の共同事業では「教育訓練・人材育成」(35.9%)と「共同求人事業」(10.9%)の伸びが特徴的であることから、人材確保や育成に注力したいとする組合が多いことがわかります。(前回:教育訓練・人材育成25.0%、共同求人事業1.6%)



9. 最近3年間の組合員数の増減

組合員企業数の増減を見ると、全体では「ほとんど変わらない」(39.7%)が最も多く、次いで「やや減った」(33.3%)が続いています。(前回:「ほとんど変わらない」36.5%、「やや減った」40.9%)

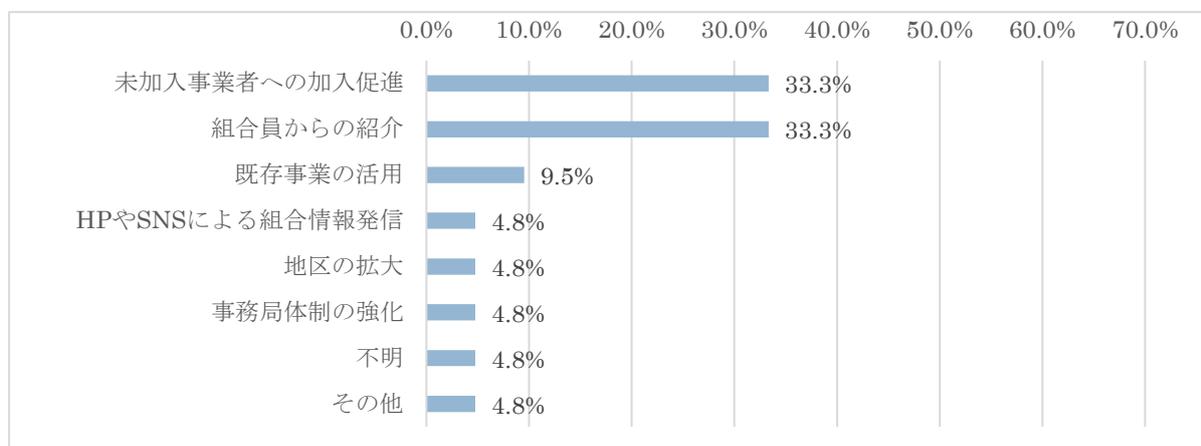
属性別に見ると、「増加計(「かなり増えた」と「やや増えた」の合計)」は「非製造業組合」(13.1%)が「製造業組合」(3.7%)と比べ高くなっています。



10. 組合員数が増加した理由

組合員数が増加した理由を見ると、「未加入事業者への加入促進」「組合員からの紹介」（共に33.3%）で最も多く、次いで「既存事業の活用」（9.5%）と続いています。

この結果から、組合員の増加を図るには組合による加入促進だけでなく、組合員からの働きかけも重要となることがわかります。

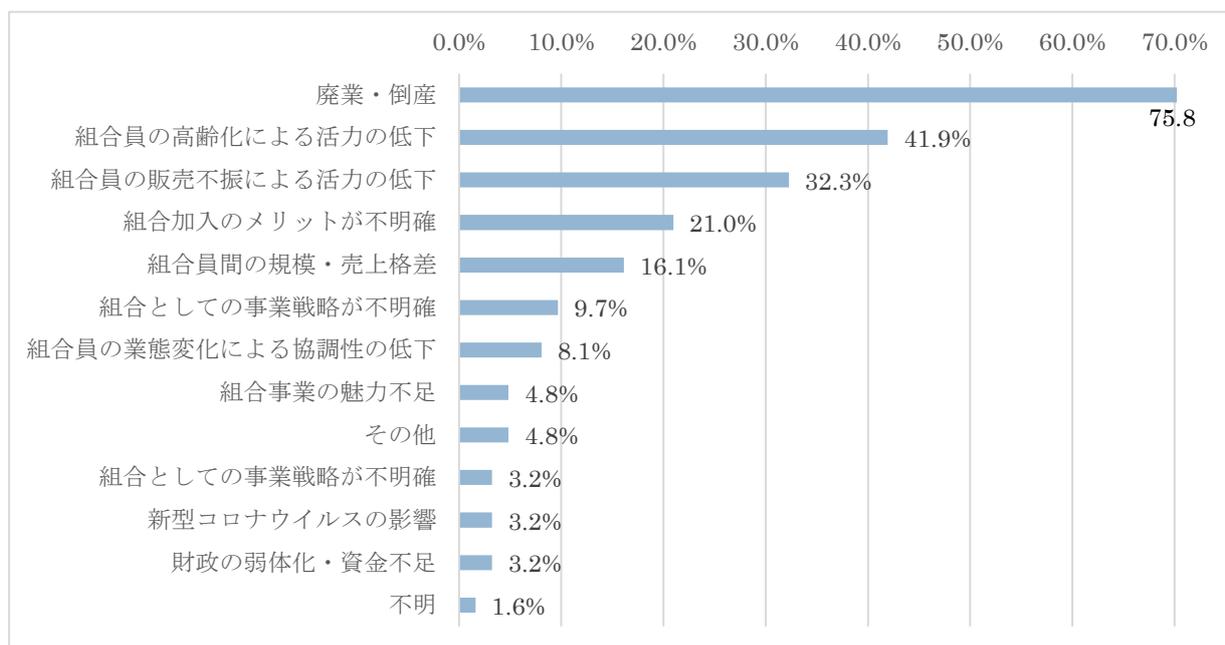


11. 組合員数が減少した理由

組合員数が減少した理由を見ると、「廃業・倒産」（75.8%）が最も多く、次いで「組合員の高齢化による活力の低下」（41.9%）、「組合員の販売不振による活力の低下」（32.3%）と続いています。（前回：「廃業・倒産」69.5%、「高齢化による活力の低下」50.8%、「販売不振による活力の低下」20.3%）

前回の結果と同様、組合員企業側の原因によるもの（倒産や高齢化）を理由とする回答が組合側の原因によるもの（メリット等）より高くなっており、「廃業・倒産」が6.3%増加、「組合員の販売不振による活力の低下」が12%増加していることに留意が必要です。

なお、「新型コロナウイルスの影響」、「事業主の死亡」（共に3.2%）が前回と比較して大幅に低くなっています。（前回：「新型コロナウイルスの影響」20.3%、「事業主の死亡」23.7%）

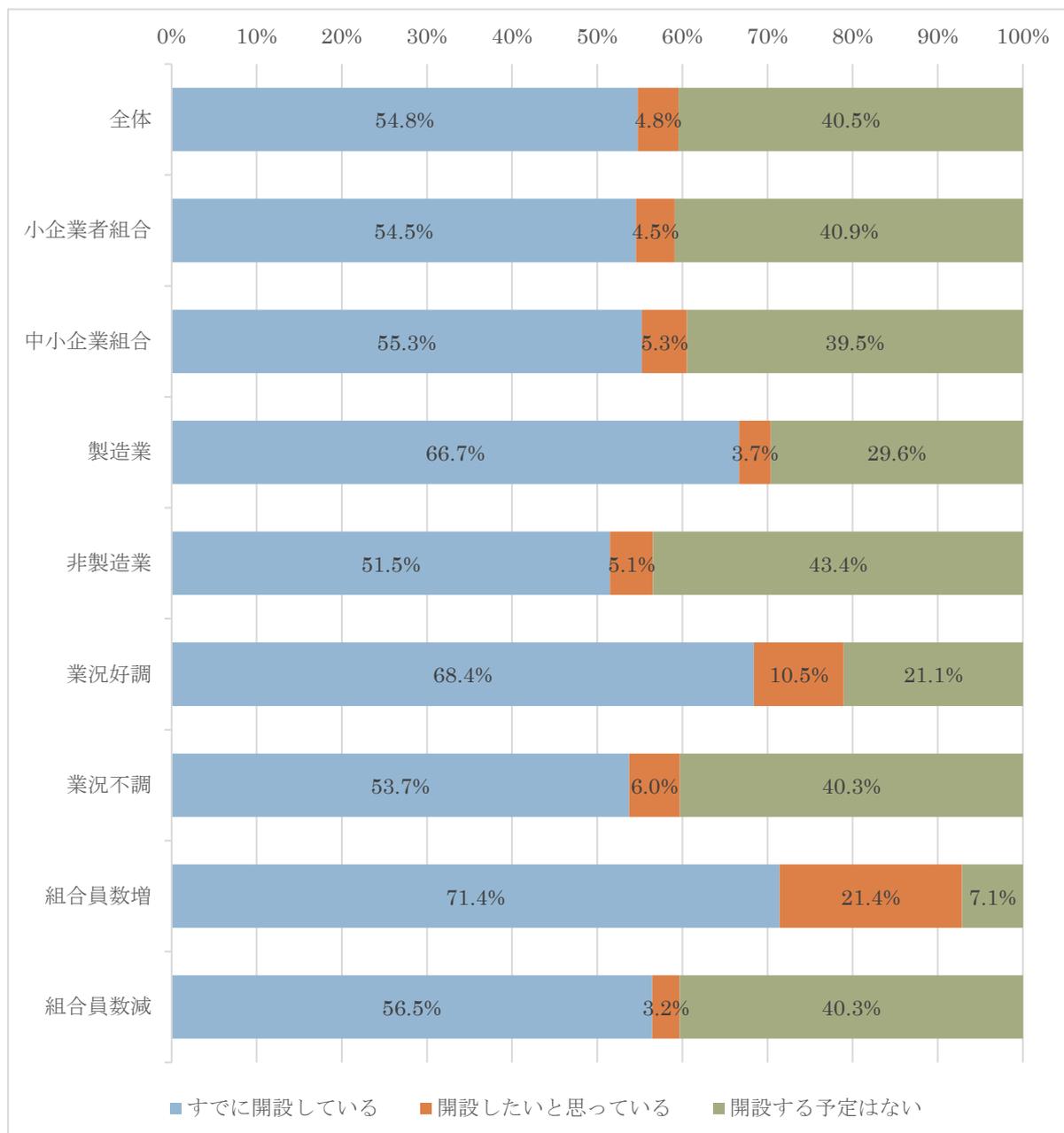


12. ホームページの開設状況

ホームページの開設状況を見ると、「すでに開設している」(54.8%)が前回の56.1%から微減しています。

属性別では、「業況好調組合」(68.4%)が「業況不調組合」(53.7%)と比べて14.7%高くなっており、「組合員数増組合」(71.4%)が「組合員数減組合」(56.5%)と比べて14.9%高くなっています。

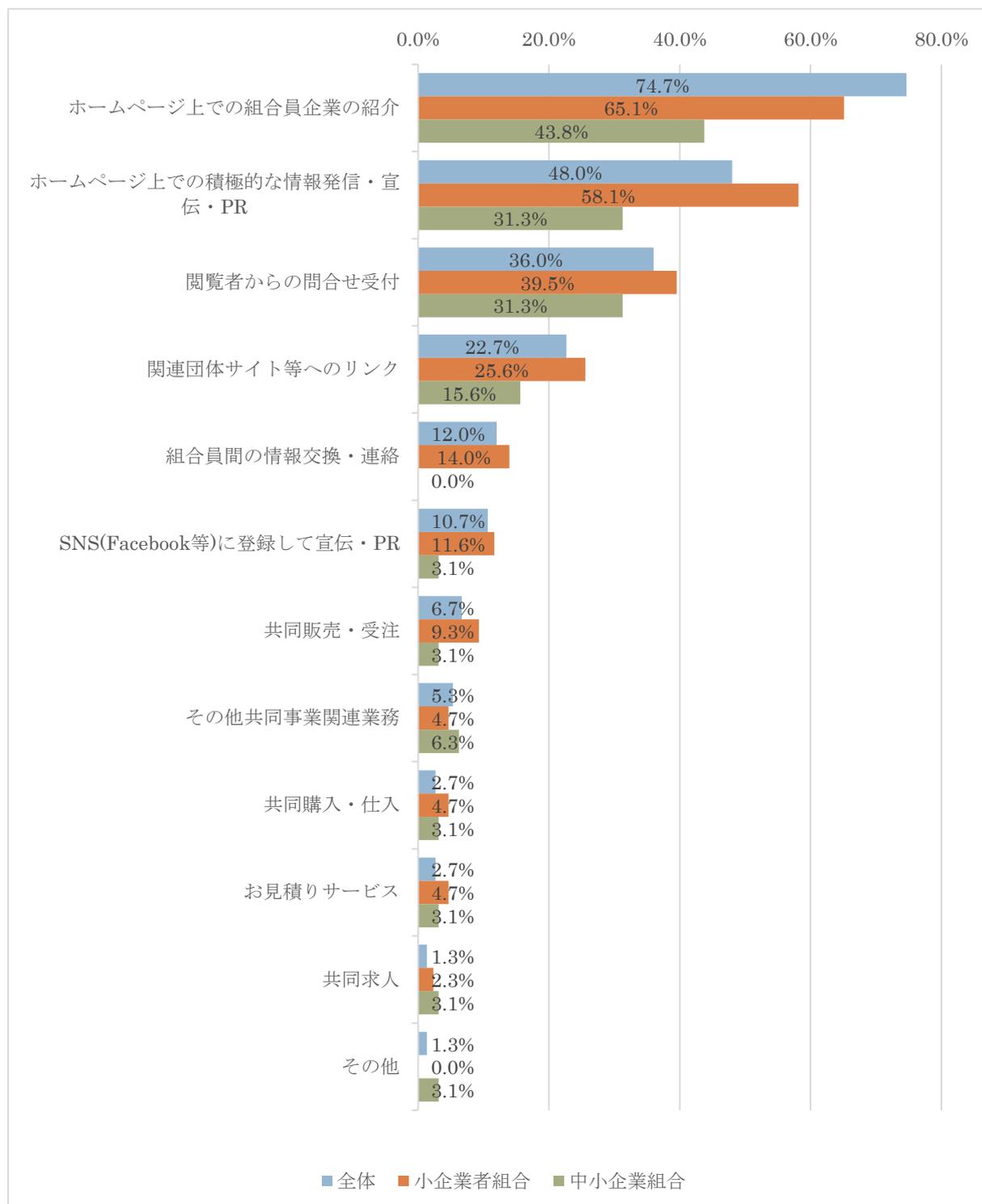
ホームページの開設については、組合の共同事業である「情報収集・提供」や「共同宣伝、販促、イベント」等の実施に一層効果を発揮する取組でもあることから、今後とも、中央会が率先してその充実に努めていくほか、組合等情報ツール整備支援事業などを活用して、組合におけるホームページの開設等の情報化やデジタル化に関する取組を支援してまいります。



13. ホームページの活用状況

ホームページの活用状況を見ると、全体では「ホームページ上での組合員企業の紹介」(74.7%)が最も多く、次いで「ホームページ上での積極的な情報発信・宣伝・PR」(48.0%)、「閲覧者からの問合せ受付」(36.0%)と続いており、「小企業者組合」、「中小企業組合」とも同様の状況です。

(前回：「組合員企業の紹介」66.7%、「情報発信・宣伝・PR」55.6%、「問合せ受付」42.9%)

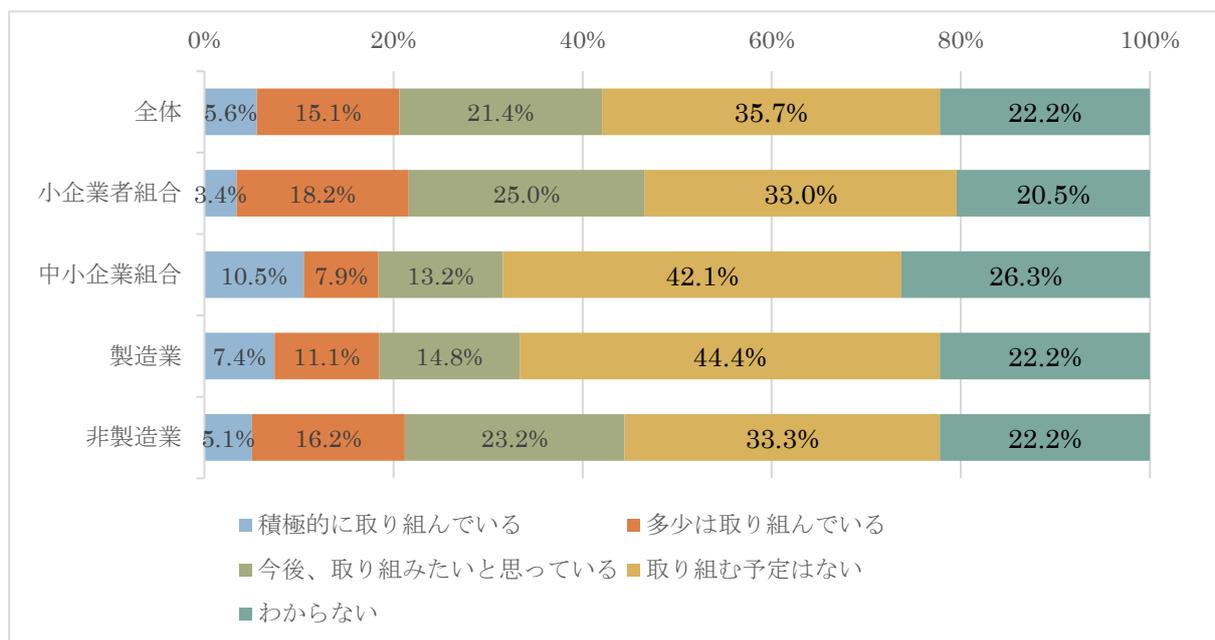


14. 事業承継問題への取組について

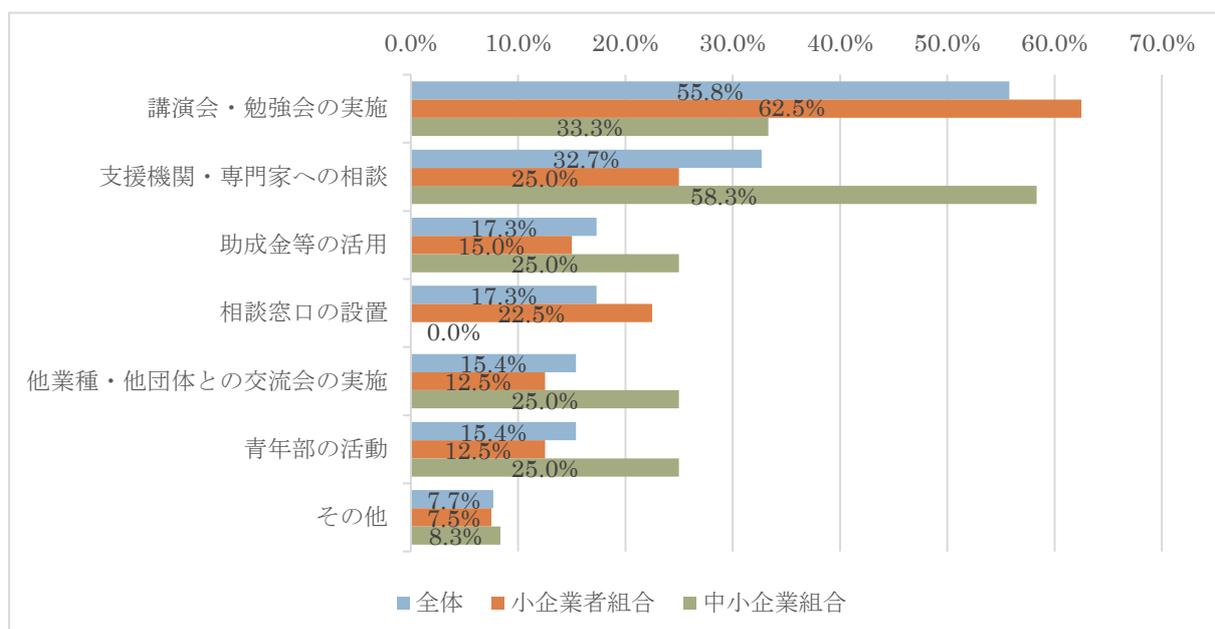
事業承継問題への取組状況を見ると、全体で「取り組んでいる計」（「積極的に取り組んでいる」と「多少は取り組んでいる」の合計）（20.7%）、「今後、取り組みたいと思っている」（21.4%）となっています。（前回：「取り組んでいる計」22.4%、「今後、取り組みたいと思っている」14.3%）

前回と比較すると「取り組んでいる計」が1.7%減少している一方で、「今後、取り組みたいと思っている」が7.1%増加していることから、事業承継問題への取組が必要と感じている組合が増加していることがわかります。

奈良県中央会としましては、引き続き、「組合事業承継推進マニュアル」等を活用して、組合等による事業承継の取組を推進してまいります。



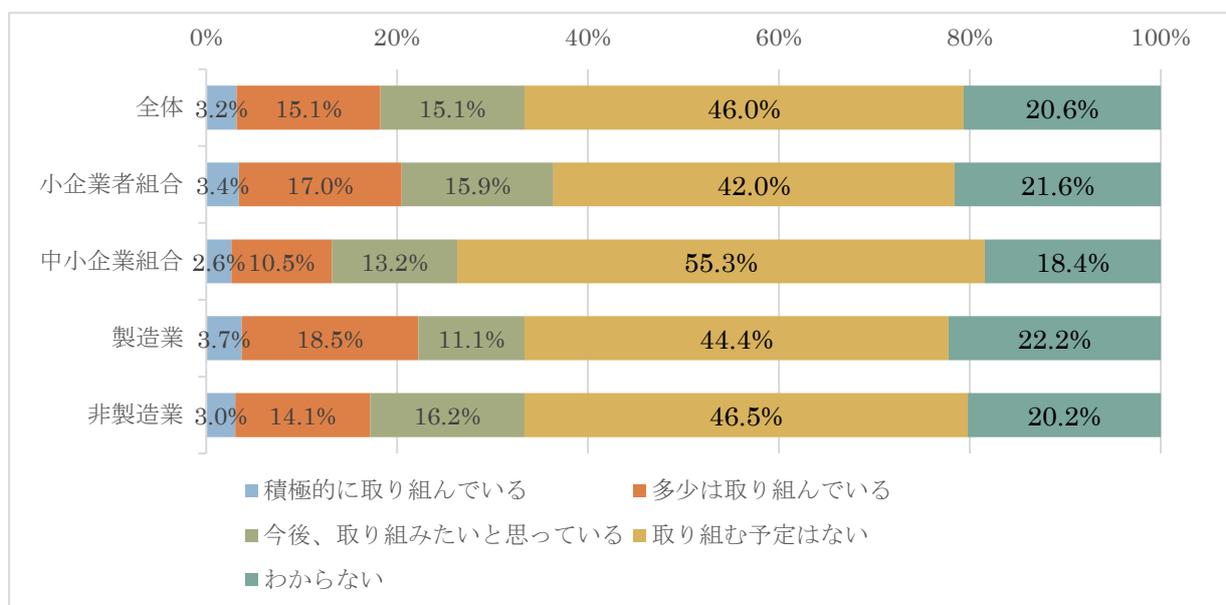
具体的な取組内容は以下のとおり



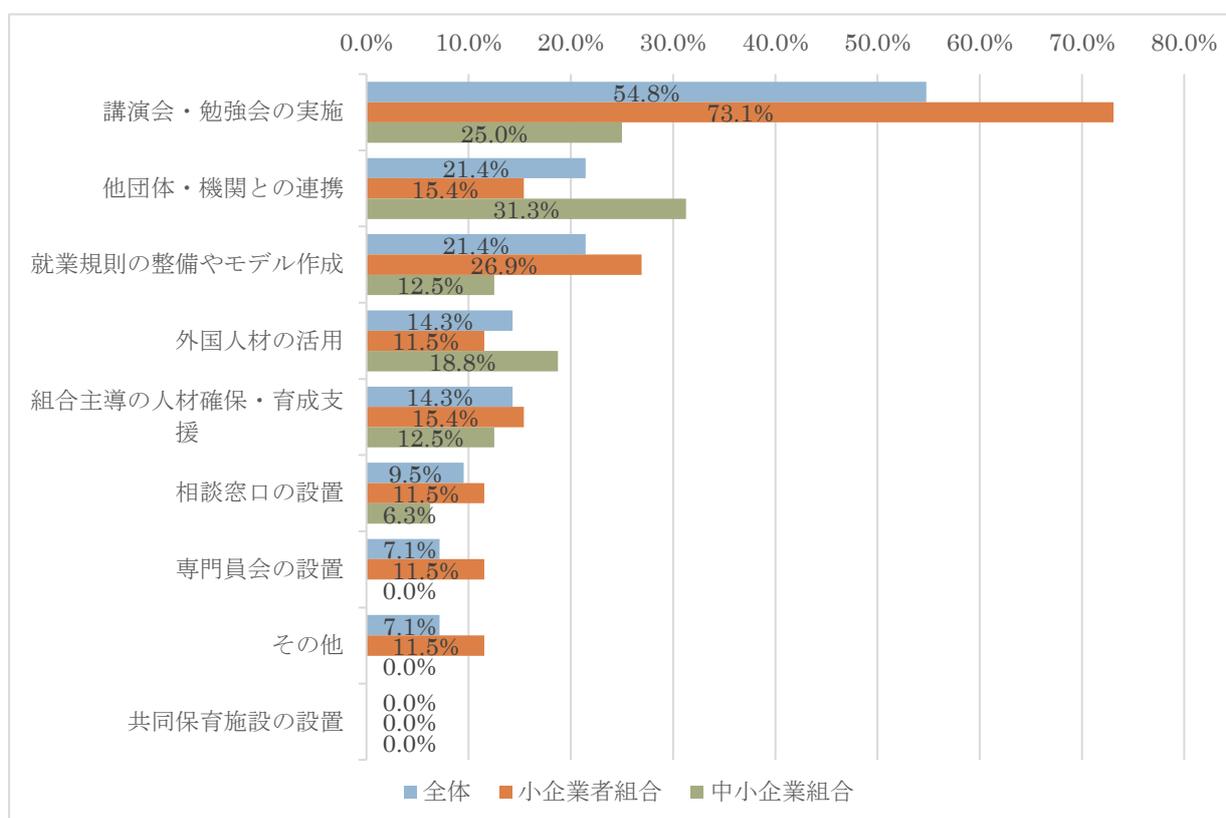
15. 働き方改革への取組について

働き方改革への取組状況を見ると、全体で「取り組んでいる計（「積極的に取り組んでいる」と「多少は取り組んでいる」の合計）」（18.3%）、「今後、取り組みたいと思っている」（15.1%）となっています。（前回：「取り組んでいる計」20.5%、「取り組みたいと思っている」14.3%）

一方、「取り組む予定はない」と「わからない」の合計は66.6%となっており、前回65.1%から微増しています。属性別では大きな差はありませんが、「中小企業組合」の「取り組む予定は無い」が「小企業者組合」と比較すると13.3%高くなっています。



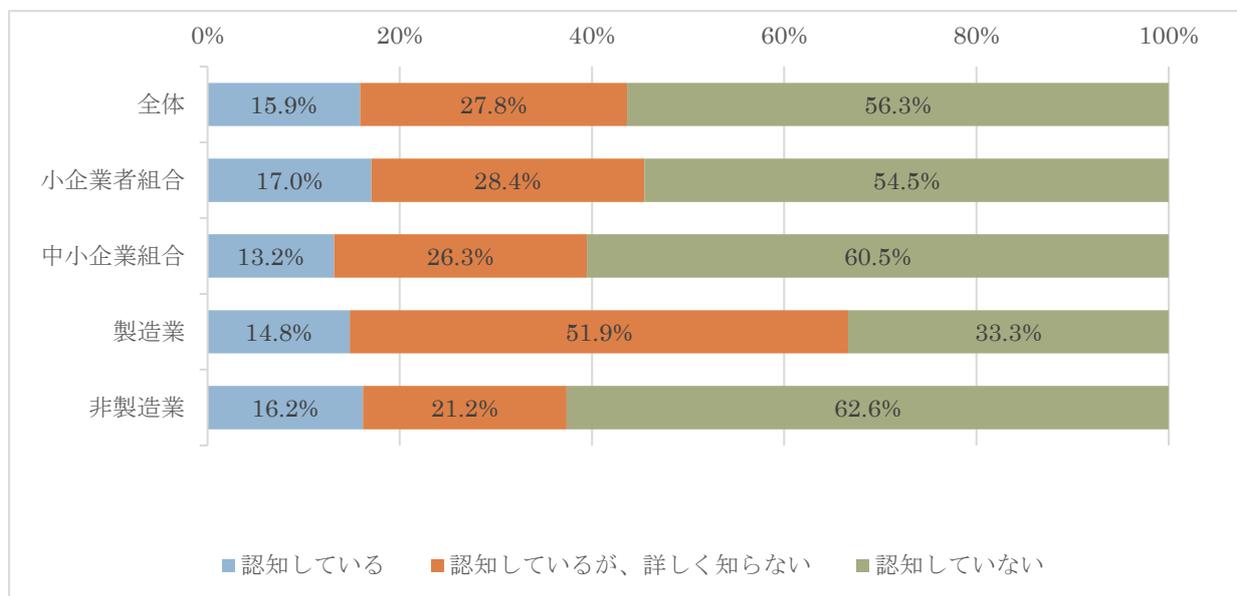
具体的な取組内容は以下のとおり



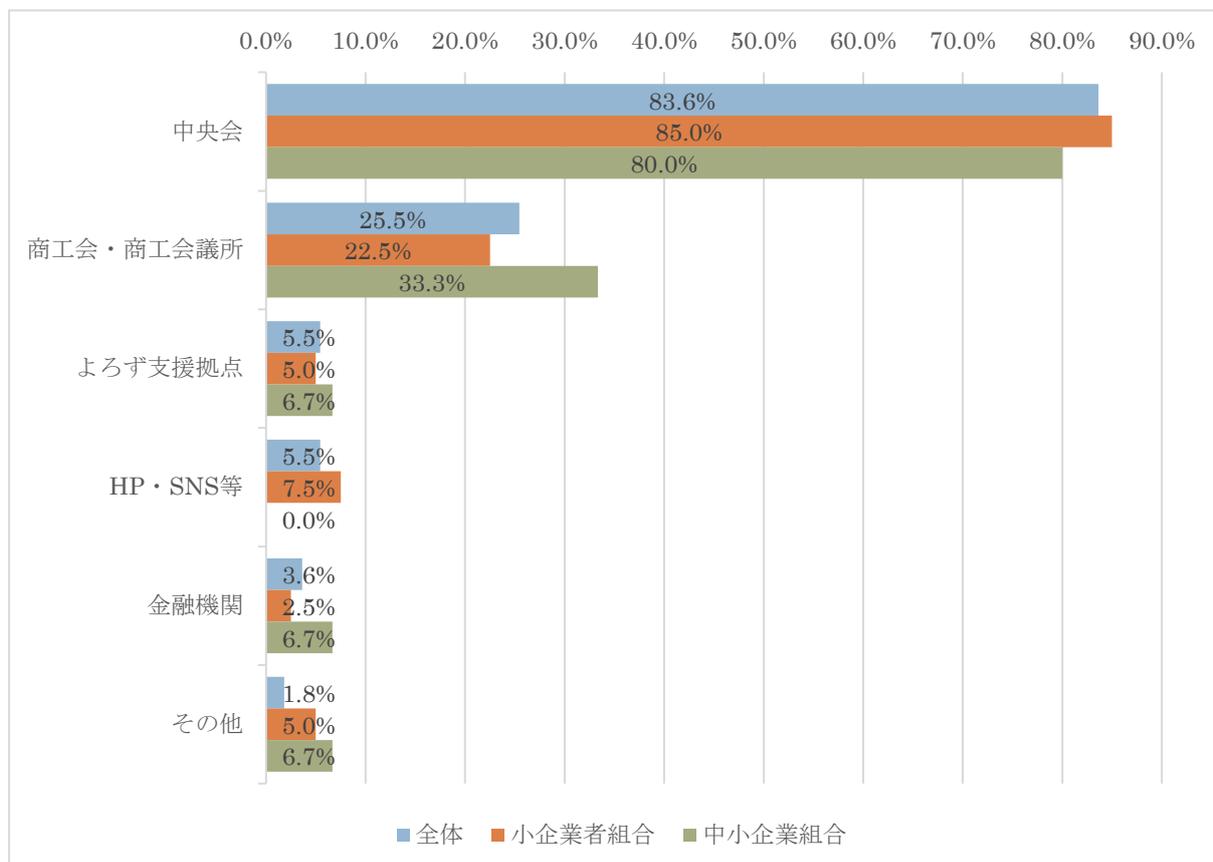
16. 省力化投資補助金の認知度状況

省力化投資補助金の認知度状況を見ると、全体では「認知している計（「認知している」と「認知しているが、詳しく知らない」の合計）」（43.7%）で、「認知していない」（56.3%）となっています。

属性別については、小企業者組合・中小企業組合とも同様の状況ですが、「製造業組合」の方が「非製造業組合」と比較し、「認知している計」が29.3%高くなっています。



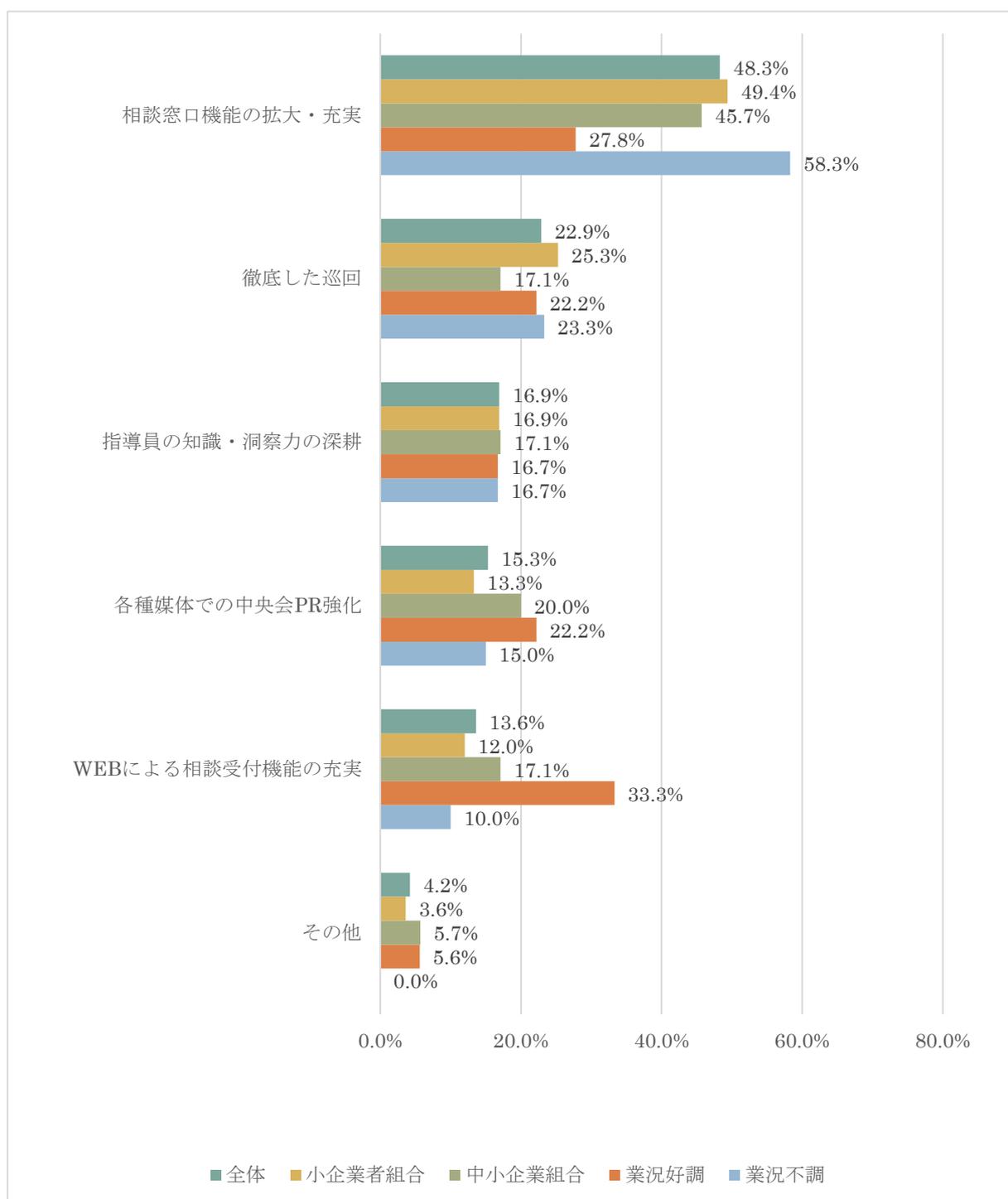
情報の入手先は以下のとおり



17. 中央会に期待すること（接点・情報交換）

中央会に期待すること（接点・情報交換）を見ると、全体で「相談窓口機能の拡大・充実」(48.3%) が最も多く、次いで「徹底した巡回」(22.9%)、「指導員の知識・洞察力の深耕」(16.9%) と続いています。（前回：60.4%、16.7%、14.6%）

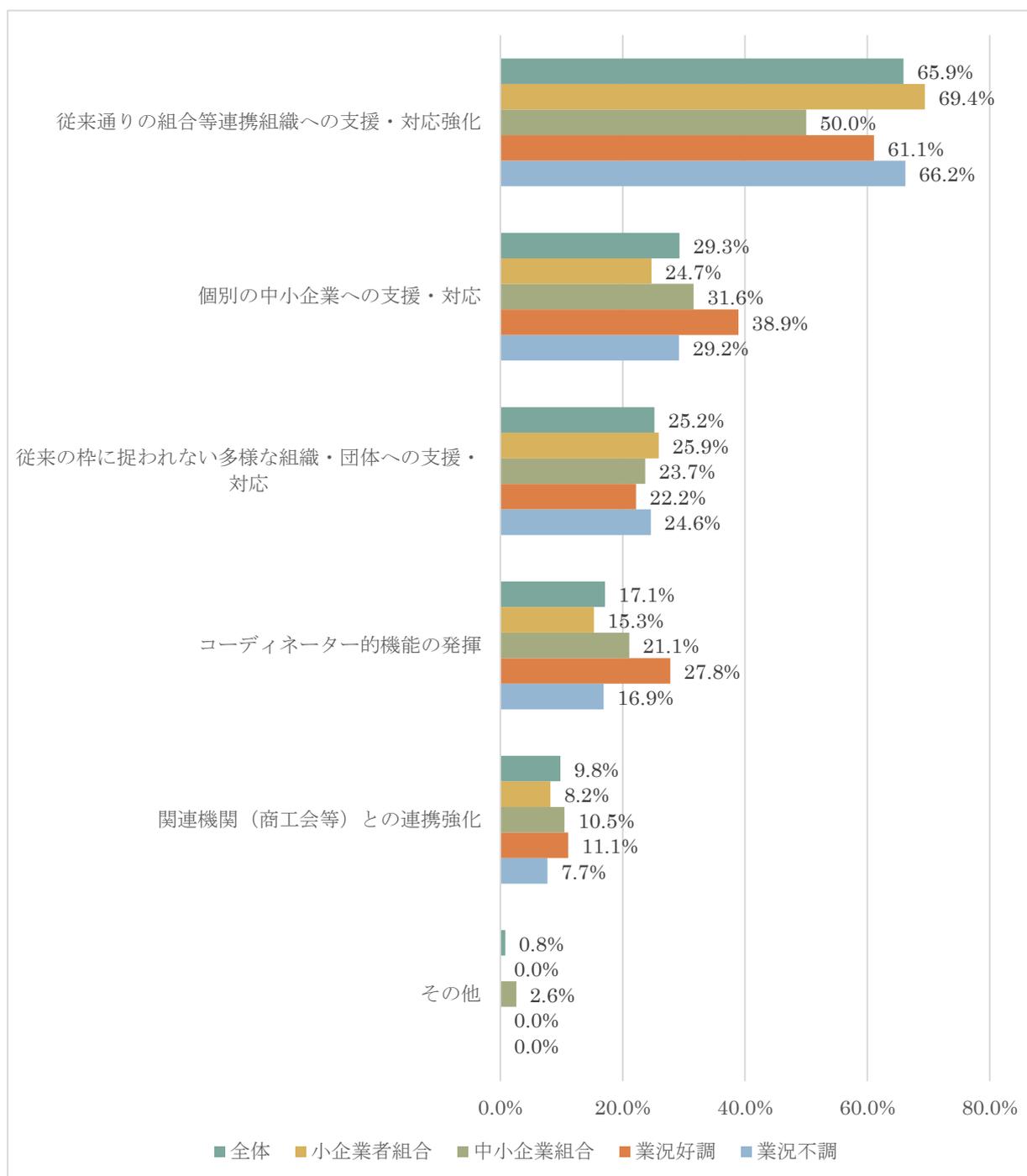
「業況好調組合」と「業況不調組合」を比べると、「業況好調組合」の方では「WEBによる相談受付機能の充実」で期待されているのに対して、「業況不調組合」では「相談窓口機能の拡大・充実」に多くの期待が集まっています。



18. 中央会に期待すること（全体的な方向性）

中央会に期待すること（全体的な方向性）を見ると、全体で「従来通りの組合等連携組織への支援・対応強化」（65.9%）（前回 66.4%）が最も多く、次いで「個別の中小企業への支援・対応」（29.3%）（前回 19.6%）と続いています。（前回：「従来通りの組合等連携組織への支援・対応強化」66.4%、「個別の中小企業への支援・対応」19.6%）

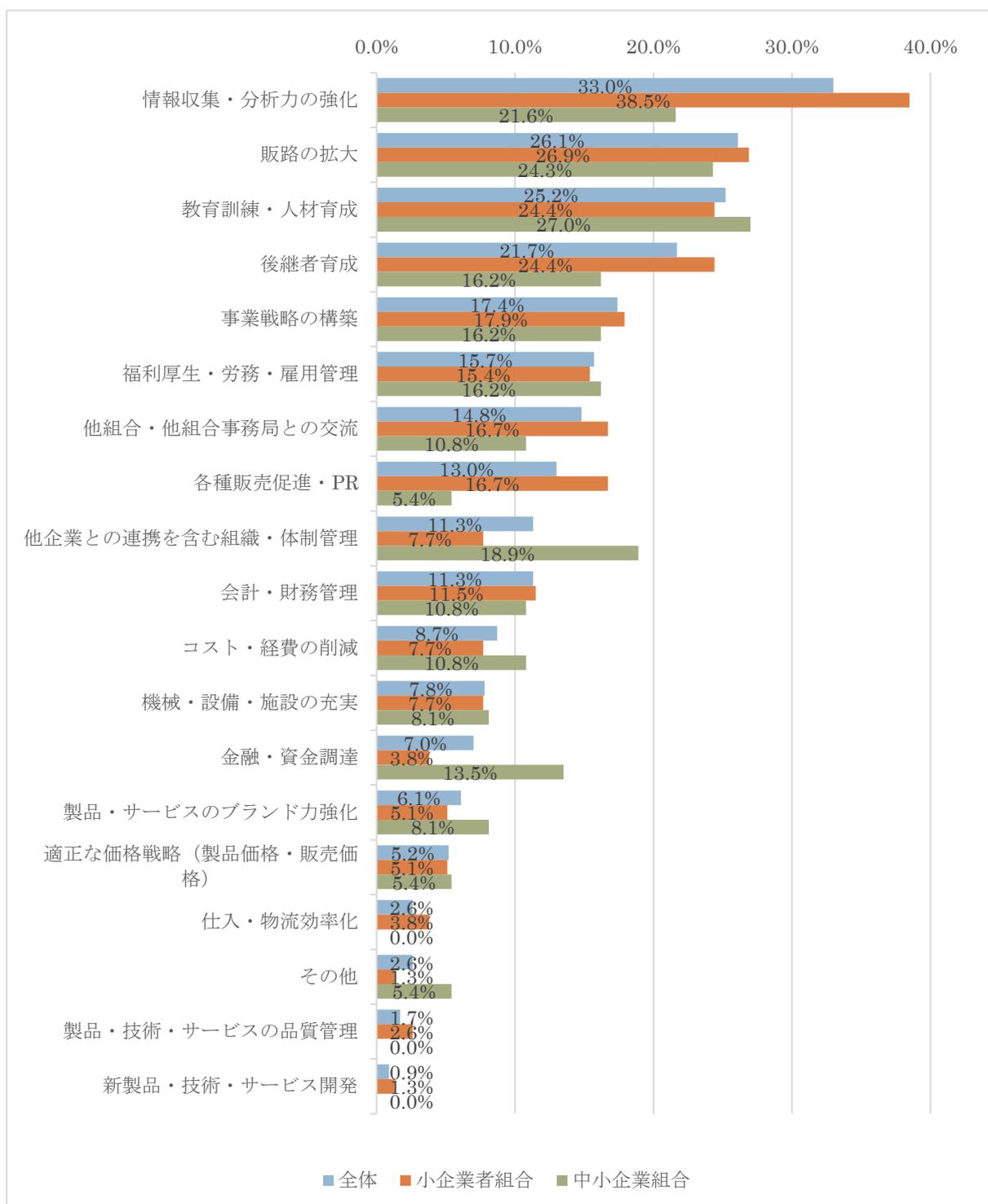
項目別で見ると、「個別の中小企業への支援・対応」、「従来の枠に捉われない多様な組織・団体への支援・対応」、「コーディネーター的機能の発揮」は前回と比較し、すべての属性で割合が高くなっていることから、従来通りの支援に加えて個別企業に対する支援も求められていることが見られます。



19. 中央会に期待すること（具体的な支援内容）

中央会に期待すること（具体的な支援内容）を見ると、全体では「情報収集・分析力の強化」（33.0%）が最も多く、次いで「販路の拡大」（26.1%）、「教育訓練・人材育成」（25.2%）と続いています。（前回：「情報収集・分析力の強化」31.6%、「販路の拡大」23.5%、「教育訓練・人材育成」34.7%）

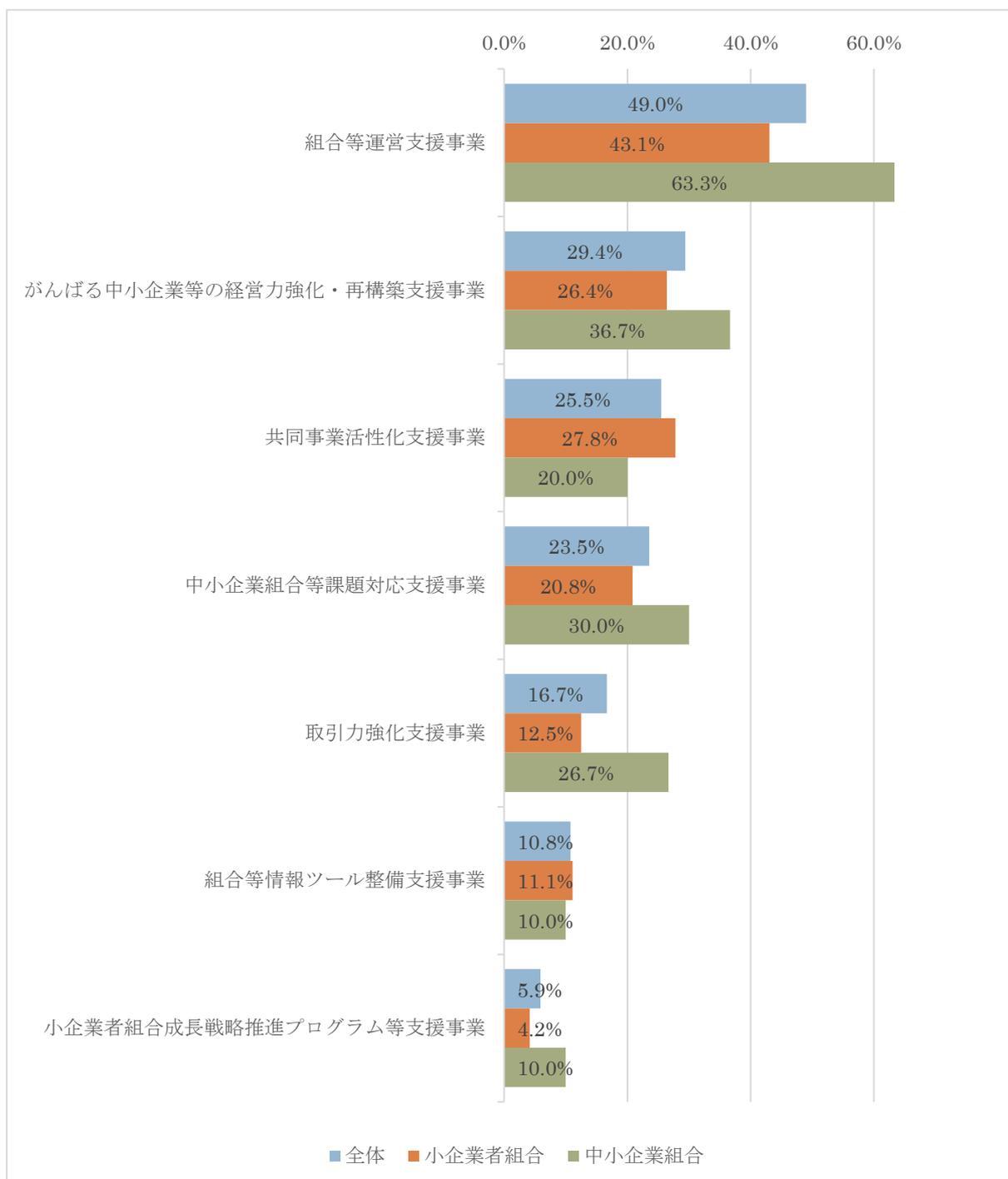
奈良県中央会としましては、中央会 HP や会報誌等を通じて組合・組合員企業に必要とされる情報の発信・提供に努めてまいります。



20. 中央会事業の活用希望

中央会事業の活用希望を見ると、全体では「組合等運営支援事業」（49.0%）が最も多く、次いで「がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業」（29.4%）、「共同事業活性化支援事業」（25.5%）と続いています。

「組合等運営支援事業」に加え、新規事業である「がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業」や「中小企業組合等課題対応支援事業」の活用ニーズが高いことがわかります。



「組合実態調査」アンケート票

<ご記入にあたってのお願い>

- ・ 特に指定している場合を除き、令和6年9月1日現在でご記入ください。
- ・ 令和6年11月29日を目途に、**Web又はFAXでご回答ください。**
- ・ ご記入いただいた内容は統計的に処理し、本事業の目的以外には利用しません。また、回答者個人が特定されたり、ご迷惑をおかけするようなことは一切ありません。

【回答先】

右のQRコードから
Web回答いただけます。



FAX: 0742-41-0125

【 まず貴組合の概要についてお聞かせください 】

貴組合名					記入者名				
役員数	理 事	人	監 事	人	合 計	人			
業種	1 食料品	5	窯業・土石	9	その他製造	13	卸売業		
最も売上高の 多いもの (○印は1つだけ)	2 繊維工業	6	化学工業	10	情報通信業	14	小売業		
	3 木材・木製品	7	金属・同製品	11	運輸業	15	サービス業		
	4 印刷・同関連	8	機械器具	12	建設業	16	その他非製造業		

【 組合の現状と課題についてお聞かせください 】

Q1 貴組合事務局の設置状況についてお聞かせください。(○印は1つだけ)

- | | | |
|--------------|-----------------|---------------|
| 1 組合独立事務所を所有 | 3 組合員企業の事務所内に併設 | 5 その他(役員の自宅等) |
| 2 組合独立事務所を賃借 | 4 関係団体等の事務所内に併設 | |

Q2 常勤役職員の有無及び人数をお聞かせください。(○印は1つだけ)

- | | | | |
|-----------------|------|------|--------|
| 1 0人(常勤役職員はいない) | 2 1人 | 3 2人 | 4 3人以上 |
|-----------------|------|------|--------|

Q3 貴組合の経営状況(運営、共同事業含む)について、前回調査(令和3年度)と比較してどのような状況ですか。(○印は1つだけ)

- | | |
|-------------|---------|
| 1 良くなっている | 4 やや厳しい |
| 2 やや良くなっている | 5 厳しい |
| 3 変化なし | |

Q3 SQ2 その理由について、どのようにお考えですか。

Q4 現在の組合運営の課題をお聞かせください。(○印は3つまで)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 組合員の減少(脱会) | 7 既存事業の停滞 |
| 2 組合員の参加意欲の低下 | 8 迅速な意思決定難 |
| 3 組合員の業況悪化 | 9 事務局人員体制の脆弱 |
| 4 組合員の意見の多様化 | 10 専門知識を持つマンパワー不足 |
| 5 賦課金アップ・増資の困難性 | 11 外部機関等との連携の不足 |
| 6 財政基盤の脆弱性 | 12 その他() |

Q5 貴組合員企業による組合事業の活用状況をお聞かせください。(○印は1つだけ)

- | | |
|----------|-------------|
| 1 積極的に活用 | 3 あまり活用しない |
| 2 ある程度活用 | 4 ほとんど活用しない |

(Q5で3・4のいずれかに○の場合)

Q5 SQ2 活用されない理由を、どのようにお考えですか。(○印はいくつでも)

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1 組合としての中長期的戦略が不明確 | 9 執行部の指導力不足 |
| 2 組合員の販売不振による活力の低下 | 10 委員会、部会、分科会等の機能不足 |
| 3 組合員の高齢化による活力の低下 | 11 事務局の弱体化 |
| 4 組合と組合員の意見・方針の不一致 | 12 財政の弱体化・資金不足 |
| 5 組合員の業態変化による協調性の低下 | 13 多忙による余裕のなさ |
| 6 組合員間の規模・売上格差 | 14 新型コロナウイルスの影響 |
| 7 組合事業の魅力不足 | 15 不明 |
| 8 組合員の減少 | 16 その他() |

Q7 最近3年間程度を振り返って、組合員企業数の増減をお聞かせください。(○印は1つだけ)

- 1 かなり増えた
- 2 やや増えた

- 3 ほとんど変わらない
- 4 やや減った
- 5 かなり減った

(Q7で1・2のいずれかに○の場合)

(Q7で4・5のいずれかに○の場合)

Q7 SQ2 組合員企業数が増加した理由を、どのようにお考えですか。(○印はいくつでも)

- 1 未加入事業者への加入促進
- 2 HPやSNSによる組合情報発信
- 3 組合員からの紹介
- 4 地区の拡大
- 5 既存事業の活用
- 6 法改正への対応(講習会の受講等)
- 7 事務局体制の強化
- 8 不明
- 9 その他()

Q7 SQ2 組合員が減少した理由を、どのようにお考えですか。(○印はいくつでも)

- 1 廃業・倒産
- 2 組合加入のメリットが不明確
- 3 組合員の販売不振による活力の低下
- 4 組合員の高齢化による活力の低下
- 5 組合員間の規模・売上格差
- 6 組合としての事業戦略が不明確
- 7 組合員の業態変化による協調性の低下
- 8 組合事業の魅力不足
- 9 事業主の死亡
- 10 新型コロナウイルスの影響
- 11 財政の弱体化・資金不足
- 12 不明
- 13 その他()

Q8 貴組合では、ホームページを開発していますか。(○印は1つだけ)

- 1 すでに開設している
- 2 開設したいと思っている
- 3 開設する予定はない

(Q8で1・2に○の場合)

Q8 SQ2 貴組合では、ホームページをどのように活用されていますか。また、どのように活用したいですか。(○印はいくつでも)

- 1 ホームページ上での組合員企業の紹介
- 2 ホームページ上での積極的な情報発信・宣伝・PR
- 3 SNS(Facebook等)に登録して宣伝・PR
- 4 組合員間の情報交換・連絡
- 5 閲覧者からの問合せ受付
- 6 関連団体サイト等へのリンク
- 7 共同購入・仕入
- 8 共同販売・受注
- 9 共同求人
- 10 その他共同事業関連業務
- 11 お見積りサービス
- 12 その他()

Q9 貴組合では、事業承継問題に取り組んでおられますか。(○印は1つだけ)

- 1 積極的に取り組んでいる
- 2 多少は取り組んでいる
- 3 今後、取り組みたいと思っている
- 4 取り組む予定はない
- 5 わからない

(Q9で1・2・3のいずれかに○の場合)

Q9 SQ2 具体的な取組内容(予定・希望も含む)をお聞かせください。(○印はいくつでも)

- 1 講演会・勉強会の実施
- 2 支援機関・専門家への相談
- 3 助成金等の活用
- 4 相談窓口の設置
- 5 他業種・他団体との交流会の実施
- 6 青年部の活動
- 7 その他()

Q10 貴組合では、(組合員企業のための)働き方改革に取り組んでおられますか。(○印は1つだけ)

- 1 積極的に取り組んでいる
- 2 多少は取り組んでいる
- 3 今後、取り組みたいと思っている
- 4 取り組む予定はない
- 5 わからない

(Q10で1・2・3のいずれかに○の場合)

Q10 SQ2 具体的な取組内容(予定・希望も含む)をお聞かせください。(○印はいくつでも)

- 1 講演会・勉強会の実施
- 2 他団体・機関との連携
- 3 外国人材の活用
- 4 組合主導の人材確保・育成支援
- 5 就業規則の整備やモデル作成
- 6 相談窓口の設置
- 7 共同保育施設の設置
- 8 専門員会の設置
- 9 その他()

Q11 省力化投資補助金(中小企業の人手不足解消に効果的な省力化製品を「製品カタログ」から選択・導入できる補助金)の貴組合の認知度はいかがですか。(○印は1つだけ)

- 1 認知している
- 2 認知しているが、詳しく知らない
- 3 認知していない

(Q11で1・2に○の場合)

Q11 SQ2 省力化投資補助金に関する情報の入手先はどちらですか(○印はいくつでも)

- 1 中央会
- 2 商工会・商工会議所
- 3 よろず支援拠点
- 4 金融機関
- 5 HP・SNS等
- 6 その他()

Q12 奈良県中小企業団体中央会の事業や取組に期待することをお聞かせください。

《中央会との接点・情報交換に関すること》(○印は2つまで)

- 1 徹底した巡回
- 2 相談窓口機能の拡大・充実
- 3 Webによる相談受付機能の充実
- 4 各種媒体での中央会のPR強化
- 5 指導員の知識・洞察力の深耕
- 6 その他()

《全体的な方向性に関すること》(○印は2つまで)

- 1 従来どおりの組合等連携組織への支援・対応強化
- 2 従来の枠に捉われない、多様な組織・団体への支援・対応
- 3 個別の中小企業への支援・対応
- 4 コーディネーター的機能の発揮
- 5 関連機関(商工会等)との連携強化
- 6 その他()

《具体的な支援内容に関すること》(○印は5つまで)

- 1 事業戦略の構築
- 2 新製品・技術・サービス開発
- 3 製品・サービスのブランド力強化
- 4 製品・技術・サービスの品質管理
- 5 適正な価格戦略(製品価格・販売価格)
- 6 コスト・経費の削減
- 7 販路の拡大
- 8 仕入・物流効率化
- 9 各種販売促進・PR
- 10 他組合・他組合事務局との交流
- 11 教育訓練・人材育成
- 12 後継者育成
- 13 福利厚生・労務・雇用管理
- 14 他企業との連携を含む組織・体制管理
- 15 機械・設備・施設の充実
- 16 会計・財務管理
- 17 金融・資金調達
- 18 情報収集・分析力の強化
- 19 その他()

Q13 奈良県中小企業団体中央会の事業の中で、今後活用してみたいと思うものについてお聞かせください。(○印は3つまで)

1	組合等運営支援事業	組合等からの要望に対応して、税理士、公認会計士、その他専門家を活用して、法律、経営、金融、税務等の専門分野の指導を支援します。
2	共同事業活性化支援事業	業界・組合において取り組むべき課題(技能・技術・経営力の向上、知識の普及を図るための教育・情報提供等)を絞り込み、複数回にわたる研修会を開催する取組を支援します。
3	組合等情報ツール整備支援事業	オンライン上での情報発信手段を持っていない組合や、整備が不十分な組合を対象に、情報発信力の強化を目的として組合HPの作成・リニューアルに対して支援します。
4	がんばる中小企業等の経営力強化・再構築支援事業	組合・組合員が抱えている「見えにくい課題(本質的課題)」に対する徹底した伴走支援を行い、組合の自己変革力の創出を支援します。
5	中小企業組合等課題対応支援事業	事業協同組合や商工組合など連携組織のみならず、新たな活路の開拓、単独では解決困難な問題の解決、中小企業の発展に寄与する取組を支援します。
6	小企業者組成長戦略推進プログラム等支援事業	小企業者組合が組合員及び組合の活性化のために実施する組合事業の「実現可能性調査」や、その調査から見てきた課題等に対応する新たな取組に対して支援します。
7	取引力強化支援事業	組合の共同事業の活性化や受注拡大など取引力の強化促進を目的としたHPの新規開設やリニューアル、パンフレット作成等の特徴的・先進的な取組に対して支援します。

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。